



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
 コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL)022(232)5171
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年3月21日~2022年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,118	20.1	17	—	87	—	52	—
2021年3月期	5,093	△21.4	△54	—	△7	—	△21	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.11	—	1.9	1.9	0.3
2021年3月期	△9.31	—	△0.8	△0.2	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,704	2,862	60.8	1,249.08
2021年3月期	4,471	2,869	64.2	1,255.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,862百万円 2021年3月期 2,869百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28	△113	△18	493
2021年3月期	82	280	△80	596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	—	0.4
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	45	86.6	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		84.9	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年3月21日~2023年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,130	—	21	10.5	52	△7.1	31	△13.9	13.61
通期	6,200	—	25	47.1	80	△8.0	54	3.8	23.56

(注) 2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|------|----------------------------|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有・ | <input type="checkbox"/> 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有・ | <input type="checkbox"/> 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有・ | <input type="checkbox"/> 無 |
| ④ 修正再表示 | : 有・ | <input type="checkbox"/> 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,340,000株	2021年3月期	2,340,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	48,263株	2021年3月期	53,513株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,290,414株	2021年3月期	2,286,487株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年3月21日～2022年3月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われ、経済活動の制限や停滞により厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及拡大による感染者数の減少傾向から、経済回復への期待感が高まりつつありました。しかしながら、新たな変異株による急激な感染拡大の影響は大きく、また、原材料高やエネルギー価格の高騰などにより企業収益は悪化しており、加えて米国の金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻を契機に先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

当機械工具業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動が制限される中で、自動車や半導体関係を始めとする製造業において、輸出増加による生産が上向くなど一部の業種で回復の動きが見られました。期の後半におきましては世界的な半導体不足や部品の供給不足による自動車の減産の影響はありましたものの製造業の生産活動は年間を通して底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は、新型コロナウイルス感染症の影響により満足な営業活動を行えない状況が長期化する中で、引き続き感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し商品供給及びサービスの提供に努め、売上の回復を図ってまいりました。また、営業の効率化及び採算性を目的とした営業所の統合やあらゆる角度から利益の創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高6,118百万円（前年同期比20.1%増）となりました。利益面では、人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加はあったものの、増収効果から、営業利益17百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益87百万円（前年同期は経常損失7百万円）、当期純利益52百万円（前年同期は当期純損失21百万円）となり、前事業年度よりいずれも黒字転換を実現いたしました。

取扱商品別売上高は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 増 減 率
機 械	334百万円	23.1%
工 具	1,536百万円	12.2%
産 機	3,010百万円	24.7%
伝 導 機 器	643百万円	32.3%
そ の 他	593百万円	7.6%
合 計	6,118百万円	20.1%

なお、セグメントについては、当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、4,704百万円となり前事業年度末に比べ、233百万円増加しました。この主な要因は、流動資産では191百万円の増加であり、現金及び預金が102百万円減少しましたが、一方で、売上高の増加に伴い、電子記録債権が285百万円増加しました。固定資産では41百万円の増加であり、有形固定資産と無形固定資産については、減価償却により12百万円の減少となりました。投資その他の資産においては、投資有価証券は時価の下落がありましたが、新規取得等により57百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債合計は、1,842百万円となり前事業年度末に比べ、240百万円増加しました。この主な要因は、流動負債では259百万円の増加であり、支払手形は43百万円減少しましたが、一方で、電子記録債務が211百万円、未払法人税等が20百万円、未払消費税等が29百万円増加しました。固定負債では18百万円の減少であり、繰延税金負債が25百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産は、2,862百万円となり前事業年度末に比べ、7百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金は当期純利益の計上52百万円と配当金の支払い11百万円により41百万円の増加となりました。自己株式につきましては、第三者割当による自己株式の処分により3百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金が52百万円の減少となりました。

なお、当事業年度末における自己資本比率は60.8%となり、前事業年度末に比べ3.4%低下しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ102百万円減少し、493百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28百万円（前年同期比64.9%減）となりました。その主な要因は、売上債権の増加額288百万円の資金減少要因がありましたが、一方で、税引前当期純利益の計上96百万円、仕入債務の増加額182百万円及び未払消費税の増加額31百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は113百万円（前年同期は280百万円の取得）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出139百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期比77.5%減）となりました。その主な要因は、配当金の支払額11百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	57.3	58.7	60.9	64.2	60.8
時価ベースの自己資本比率（%）	53.0	44.2	47.2	38.4	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	0.1	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	200.1	100.3	65.5

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 2018年3月期及び2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は変異株の出現による懸念から、感染拡大の収束時期が見通せない状況が続いております。また、ロシア・ウクライナ情勢の行方や原油を含む原材料価格の高騰などによる経済への影響が懸念され、次期の経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社では、2023年3月期を初年度とし2026年3月期を最終年度とする中期経営計画を昨年12月に策定し公表いたしました。その基本である「モノづくりにおける持続的成長発展を支える」をキーワードとして、「収益力の向上に対する取り組み」、「企業価値向上への取り組み」、「100年企業を目指すにふさわしい人材養成」を重点施策として推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高6,200百万円（前年同期比—）、営業利益25百万円（同47.1%増）、経常利益80百万円（同8.0%減）、当期純利益54百万円（同3.8%増）を予想しております。

なお、次期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。売上高については対前期増減率を記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本として、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、剰余金の配当金の決定に関しましては、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会決議を行うことを定款第40条に定めております。

これらの方針に基づき、当期末配当金につきましては、2022年4月28日開催の当社取締役会におきまして、1株当たり普通配当20円とすることを決議いたしました。なお、支払開始日は2022年6月1日といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金20円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,024	494,296
受取手形	230,473	223,104
電子記録債権	373,951	659,009
売掛金	1,434,059	1,444,377
商品	255,397	263,868
前払費用	1,140	893
未収収益	872	1,253
従業員に対する短期貸付金	3,760	1,948
未収入金	3,408	5,229
未収消費税等	2,364	—
その他	968	1,033
貸倒引当金	△460	△520
流動資産合計	2,902,961	3,094,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,562	323,562
減価償却累計額	△251,496	△255,962
建物(純額)	72,066	67,600
構築物	11,466	11,466
減価償却累計額	△9,268	△9,644
構築物(純額)	2,198	1,822
工具、器具及び備品	26,994	28,305
減価償却累計額	△26,258	△26,713
工具、器具及び備品(純額)	735	1,591
土地	123,211	123,211
リース資産	41,153	41,153
減価償却累計額	△28,225	△36,140
リース資産(純額)	12,927	5,013
有形固定資産合計	211,138	199,238
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
ソフトウェア	4,149	3,999
無形固定資産合計	8,472	8,323

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210,213	1,267,981
出資金	16,008	16,008
従業員に対する長期貸付金	7,176	7,559
破産更生債権等	10,524	7,435
敷金及び保証金	39,376	39,398
投資不動産	65,534	65,534
減価償却累計額	△14,674	△16,542
投資不動産（純額）	50,860	48,992
保険積立金	4,126	2,180
その他	21,950	21,950
貸倒引当金	△10,952	△8,563
投資その他の資産合計	1,349,284	1,402,942
固定資産合計	1,568,895	1,610,503
資産合計	4,471,856	4,704,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	209,422	166,118
電子記録債務	407,994	619,277
買掛金	725,930	740,210
リース債務	10,470	6,954
未払金	67,013	65,310
未払費用	7,072	11,130
未払法人税等	26,000	46,000
未払消費税等	—	29,349
賞与引当金	9,700	25,200
役員賞与引当金	—	14,000
その他	1,201	687
流動負債合計	1,464,805	1,724,238
固定負債		
退職給付引当金	2,379	7,380
役員退職慰労引当金	57,200	62,600
リース債務	7,316	361
長期未払金	10,200	10,200
預り保証金	—	3,000
繰延税金負債	60,069	34,651
固定負債合計	137,165	118,193
負債合計	1,601,970	1,842,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,248
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,798
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,568	16,732
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	308,102	350,425
利益剰余金合計	570,334	611,822
自己株式	△36,931	△33,308
株主資本合計	2,725,615	2,770,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,271	91,703
評価・換算差額等合計	144,271	91,703
純資産合計	2,869,886	2,862,565
負債純資産合計	4,471,856	4,704,997

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	5,093,584	6,118,293
売上原価		
商品期首たな卸高	247,920	255,397
当期商品仕入高	4,376,244	5,271,200
合計	4,624,165	5,526,598
他勘定振替高	563	0
商品期末たな卸高	255,397	263,868
商品売上原価	4,368,204	5,262,729
売上総利益	725,380	855,564
販売費及び一般管理費	779,984	838,202
営業利益又は営業損失(△)	△54,603	17,361
営業外収益		
受取利息	357	363
有価証券利息	1,305	6,947
受取配当金	11,737	14,571
仕入割引	37,713	42,301
不動産賃貸収入	1,200	2,400
雑収入	4,718	8,112
営業外収益合計	57,032	74,697
営業外費用		
支払利息	820	441
支払手数料	4,493	—
不動産賃貸費用	2,197	2,315
為替差損	340	1,297
雑損失	1,835	148
営業外費用合計	9,687	4,203
経常利益又は経常損失(△)	△7,258	87,855
特別利益		
投資有価証券売却益	60,649	8,424
特別利益合計	60,649	8,424
特別損失		
投資有価証券売却損	1,061	—
投資有価証券評価損	2,599	—
減損損失	45,203	—
特別損失合計	48,864	—
税引前当期純利益	4,526	96,279
法人税、住民税及び事業税	23,636	49,540
法人税等調整額	2,169	△6,180
法人税等合計	25,806	43,359
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,280	52,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年3月21日 至2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産 圧縮積立 金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	18,786	202,000	396,757	△36,931	2,815,489	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,218		1,218		-	
剰余金の配当							△68,594		△68,594	
当期純損失(△)							△21,280		△21,280	
自己株式の処分									-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,218	-	△88,655	-	△89,874	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	17,568	202,000	308,102	△36,931	2,725,615	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△40,050	△40,050	2,775,439
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			△68,594
当期純損失(△)			△21,280
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	184,321	184,321	184,321
当期変動額合計	184,321	184,321	94,447
当期末残高	144,271	144,271	2,869,886

当事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		固定資産 圧縮積立 金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	17,568	202,000	308,102	△36,931	2,725,615	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△835		835		—	
剰余金の配当							△11,432		△11,432	
当期純利益							52,920		52,920	
自己株式の処分			136					3,622	3,759	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	136	—	△835	—	42,323	3,622	45,246	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,248	42,664	16,732	202,000	350,425	△33,308	2,770,861	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	144,271	144,271	2,869,886
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△11,432
当期純利益			52,920
自己株式の処分			3,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,567	△52,567	△52,567
当期変動額合計	△52,567	△52,567	△7,321
当期末残高	91,703	91,703	2,862,565

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）	当事業年度 （自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,526	96,279
減価償却費	17,508	15,160
貸倒引当金の増減額（△は減少）	437	△2,328
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,200	15,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,900	14,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△702	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,600	5,400
受取利息及び受取配当金	△13,400	△21,883
支払利息	820	441
投資有価証券売却損益（△は益）	△59,587	△8,424
投資有価証券評価損益（△は益）	2,599	—
減損損失	45,203	—
売上債権の増減額（△は増加）	330,485	△288,006
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,476	△8,471
仕入債務の増減額（△は減少）	△178,054	182,259
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,621	31,713
その他の資産の増減額（△は増加）	1,772	△949
その他の負債の増減額（△は減少）	205	2,950
小計	109,216	38,641
利息及び配当金の受取額	11,344	19,837
利息の支払額	△820	△441
法人税等の支払額	△37,489	△29,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,251	28,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,311
無形固定資産の取得による支出	—	△1,800
投資有価証券の取得による支出	△639,993	△139,549
投資有価証券の売却による収入	911,419	18,401
貸付けによる支出	△2,660	△478
貸付金の回収による収入	4,046	1,907
その他	7,961	9,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,773	△113,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,046	△10,470
配当金の支払額	△68,459	△11,432
自己株式の売却による収入	—	3,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,506	△18,144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	282,518	△102,728
現金及び現金同等物の期首残高	313,923	596,442
現金及び現金同等物の期末残高	596,442	493,713

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	271,902	1,369,112	2,414,713	486,240	551,617	5,093,584

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	334,643	1,536,463	3,010,618	643,240	593,329	6,118,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）		当事業年度 （自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）	
1株当たり純資産額	1,255円15銭	1株当たり純資産額	1,249円08銭
1株当たり当期純損失（△）	△9円31銭	1株当たり当期純利益	23円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）	当事業年度 （自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△21,280	52,920
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失（△）（千円）	△21,280	52,920
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,286	2,290

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。